

災害はいつか必ず起きます 日ごろからの備えを確かなものに



葛飾区長
青木かつのり

▼能登半島地震を教訓に

元日に発生した能登半島地震は石川県内で最大震度7を記録し、7月1日現在、2,000人あまりの方が避難所での生活を余儀なくされています。また、石川県内の死者は281人、住家の全壊・半壊は24,000を超えています。葛飾区では被災地支援のため、保健師、建築士、清掃職員や清掃車などを派遣し、被災自治体と協力して避難所での健康管理、建物の被害判定、廃棄物の収集運搬、罹災証明の発行業務などを行いました。

私も、5月初めに石川県輪島市と内灘町の被災状況を視察しました(裏面「活動記録」参照)。地震の揺れによる建物の倒壊、大規模な火災、液状化など、首都直下地震でも想定されている被害を目の当たりにし、区民の生命・財産を守るため、葛飾区の防災対策をより一層前進させなければならぬと決意を新たにしました。

被害状況に目を奪われる一方で、比較的新しい建物などの被害は少なく見受けられ、耐震性を高める取り組みや火災の延焼を防ぐ取り組み、地盤の液状化対策などが被害を少なくするために重要であることを再確認しました。葛飾区が実施してきたこれまでの取り組みをさらに推進するとともに、一般の地震の教訓を生かして、早急に災害への備えを確かなものとしていきます。

▼地震時の火災の6割は電気が原因

首都直下地震における葛飾区の被害想定では、建物の倒壊よりも火災による被害が大きいとされています。そして火災の原因の6割が「電気」によると言われています。

有効な対策として、地震の揺れを感じて通電を遮断する「一括遮断型」「感震ブレーカー」の設置があげられます。そこで、現在7%あまりの普及率を25%まで高めるため、今年度は新たに、火災危険度の高いエリアの木造住宅に対する感震ブレーカーの配付・取付まで葛飾区が実施します。

▼住宅の耐震化・地盤の液状化対策の充実

対象	内容	助成額(限度額)
旧耐震木造住宅	戸別訪問(無料)	
	耐震診断	20万円
	補強設計・耐震改修	200万円
グレーゾーン住宅	戸別訪問(無料)	
	耐震診断	20万円
	補強設計・耐震改修	200万円

※グレーゾーン住宅の建て替えは対象外

葛飾区内の旧耐震基準(昭和56年5月以前)の住宅の耐震化率は、令和4年度時点の推計で94.8%となっています。これをさらに促進するため、木造住宅の耐震化助成を充実させます。

また、新耐震基準(昭和56年6月以降)の住宅でも、耐震基準が強化された平成12年以前に建築された木造住宅、いわゆるグレーゾーン住宅に対する耐震助成も開始しました。

視察先では、地盤の液状化による沈下や傾斜が確認できました。葛飾区内でも液状化の可能性があるため、液状化判定員の無料派遣や地盤調査費の助成(35万円まで)、地盤改良費の助成(90万円まで)を行っています。



区内バス交通の充実

～ 運転手確保など新たなバス事業者支援 ～

▼バス事業者支援メニュー

項目	内容
①住宅手当・借上住宅費補助	区内営業所に勤務する運転手1人あたり、月額2万円を補助
②人材募集費補助	求人広告掲載や採用イベント開催などに要した経費補助
③女性運転手採用強化費補助	更衣室や休憩室など女性運転手確保につながる環境整備に要した経費の1/2を補助

▼バス運転手の人手不足解消に向けて
2024年4月から自動車運転業務にも時間外勤務の上限規制などが適用され、運転手の労働条件が向上する一方で、人手不足によるバス運行ダイヤの維持が課題になっています。その影響から区内の路線でも減便や休止が発生しています。そこで、葛飾区では23区で初めて、バス路線を維持・充実するため、運転手の住宅手当の補助などにより、バス事業者を支援します。



高齡化が進む中、生活圏での外出支援の取り組みとして、区の車両であるグリーン・スロー・モビリティ(低速・電動・小型)を利用して住民自らが輸送運行する実証運行を東立石地区で行っています。

▼ここ10年で10系統の新規路線を開設
葛飾区では、日常生活の移動手段を確保するため、バス社会実験(需要予測の把握などを目的とした試験運行)などを通じて、バス事業者と協働して路線の拡大を図ってきました。その結果、新小岩と細田を結ぶ循環バスなど10年で10路線の新規開設(※令和5年に1路線廃止)ができました。

▼地域住民が主体となった車両の実証運行

私がかねてより「多様性」が重要と考え、令和3年に策定した葛飾区基本構想にも、理念の柱の一つに「人権・平和・多様性の尊重」を掲げました。分断と不寛容が進むように見える世界にあつて、意見や価値観が異なっても、それらを認め合うことこそが、これからの社会の維持発展の礎であると考えています。

▼学校現場で新聞の活用を

多様性を醸成する身近なツールに新聞があります。新聞の扱う記事は政治・経済から文化・芸能まで幅広く、即時性・一覧性にも優れています。また、同じ事象でも新聞ごとに記事の扱いや主張が異なることから、複数紙を読み比べることで異なる意見に触れることにもつながります。こうした新聞の特徴を生かし「教材」として活用することで、児童・生徒の新たな興味を発掘するとともに、物事を多面的に捉える思考力を育む環境を整備するため考案したのが、区教委が新聞社と一括契約する「葛飾方式」です。

▼全国初! 葛飾方式

これにより学校ごとに販売店と契約・支払いするなどの煩雑な事務が簡略化され、各学校での新聞購読が飛躍的に進みました。いまでは小学校で2紙、中学校で3紙を学校に配備しており、学校図書館や授業での活用が進んでいます。新聞が身近なものとなり、児童・生徒から記事に関係する質問や話題が増えたと学校司書も感じています。

今後とも、子供たちに「生きた学び」の機会を提供し、学校教育の充実を図っていきます。

学校への新聞配備
「葛飾方式」拡大中!

区民の生活と命を守るために必要な事業を 補正予算でさらに充実させ スピーディに実行します

◆新型コロナウイルスワクチンの定期接種を無償化

新型コロナウイルスは、感染症法上、季節性インフルエンザなどと同様の5類に位置付けられ、予防接種も一部自己負担が求められます。インフルエンザと同等とはいえ、若年層と比較し高齢者は重症化率が高いとされています。

そこで、接種を受けたい高齢者を支援するため、

①65歳以上の方
②60～64歳で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害等がある方の接種費用を**無料とします**。接種回数は1回、接種期間は10月から予定しています。

◆物価高騰などに対応 地域経済を活性化

①プレミアム付商品券の追加販売

4月に実施した12万セットは完売したため、追加で10万セット（**プレミアム率20%**）11万円で1万2千円分を追加販売します。使用期間…11月～1月末

②かつしかPAYの増刷（デジタルプレミアム付商品券）8月から申し込み予定のかつしかPAYを2万セットから4万セットに増刷します。使用開始…10月～

③キャッシュレスポイント還元 対象店舗での買い物で、**最大15%のポイント還元**を実施します。使用期間…12月～1月末

◆住まいの防犯対策 防犯カメラなどの設置費を補助

高齢者をターゲットにした特殊詐欺や強盗事件が増えている中、住まいの防犯対策費用を補助することで、安全・安心につなげていきます。

【個人住宅向け】

申請対象…戸建て住宅・マンション（世帯ごと）
補助対象…**防犯カメラ・録画機能付きドアホンなど**
補助額…**上限4万円**

【共同住宅向け】

申請対象…共同住宅所有者・管理組合など
補助対象…**駐輪場などへの防犯カメラ設置**
補助額…**上限50万円**

青木かつのり活動の記録 x（旧 Twitter）より



▼ 3.28 協働まちづくり表彰式にて 文化、産業、環境など様々な分野でご活躍いただいた22団体・グループを表彰



▼ 5.8 被災地視察（輪島市）にて 全壊した建物がある一方で、無傷の建物も多い状況。被害の大小の原因究明が必要と認識



▼ 5.8 被災地視察（輪島市）にて 大規模な火災が起きた朝市の焼跡の様子。未だに瓦礫が残されている状況



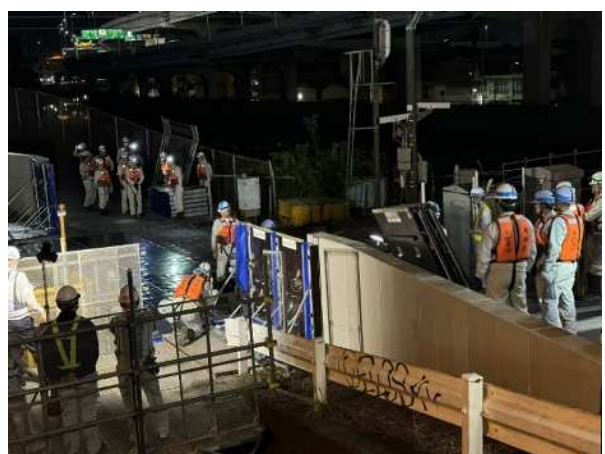
▼ 5.8 被災地視察（内灘町） 液状化により吹き出す砂や地盤沈下、傾いた建物が多く見られる状況



▼ 5.10 気候変動シンポジウムにて 中学生が参加する中で気候変動対策を講演。パネルディスカッションでは今後の対策を討議



▼ 6.3 葛飾区医師会との災害時医療救護活動協定締結 トリアージ等新たな状況を踏まえた災害医療推進のため協定を改定



▼ 6.8 京成本線荒川橋梁堤防部夜間水防訓練 周辺より低い堤防部に大型止水板を連結させ越水を防ぐ訓練を終電後に実施



▼ 6.25 葛飾区薬剤師会との高齢者見守り協定締結 区内薬局の業務の中で高齢者の異変を発見した際、区に通報する協定を締結

青木かつのり「X」（旧ツイッター）



右のQRコードを読み取っていただくと、青木かつのりのX（旧ツイッター）を閲覧することができます。

